



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 天満屋ストア

コード番号 9846

URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野口 重明

問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)加島 誠司 (TEL)086-232-7265

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日~平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	55,975	2.2	1,984	11.4	1,861	14.5	868	24.8
28年2月期第3四半期	54,770	△0.6	1,781	15.3	1,625	25.5	695	133.3

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 946百万円(33.6%) 28年2月期第3四半期 707百万円(97.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	75.19	—
28年2月期第3四半期	60.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	52,132	17,896	34.3
28年2月期	51,279	17,010	33.1

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 17,858百万円 28年2月期 16,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年2月期	—	2.50	—		
29年2月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日~平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,500	1.0	2,600	2.9	2,400	3.3	1,000	89.3	86.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期3Q	11,550,000株	28年2月期	11,550,000株
29年2月期3Q	565株	28年2月期	565株
29年2月期3Q	11,549,435株	28年2月期3Q	11,549,460株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気の緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性の高まりや為替・株式相場変動の影響による企業収益の下振れ懸念などから先行きの不透明感は拭えず、天候不順や依然として根強い節約志向の影響を受け、個人消費は足踏み状態が続きました。

こうしたなか、当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コンプライアンスの徹底強化にも努めてまいりました。また、子会社の株式会社天満屋ハッピーマートを平成28年3月1日に吸収合併し、競争力の強化と経営の効率化に取り組んでまいりました。

事業拡張につきましては、当社において平成28年4月に真備店(岡山県倉敷市)を、9月にアリオ倉敷店(同)をそれぞれ新設いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は559億75百万円(前年同四半期比2.2%増)、営業利益は19億84百万円(前年同四半期比11.4%増)、経常利益は18億61百万円(前年同四半期比14.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億68百万円(前年同四半期比24.8%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、産地・市場直送など取れ立て商品の拡大や店内加工技術のレベルアップによる生鮮食品の鮮度向上に加え、こだわり商品や値ごろ感のある商品の充実などにより、見やすく、選びやすい売場づくりに注力するほか、新たな販売促進策による営業力の強化に取り組んでまいりました。また、平成28年3月にリブ総社店(岡山県総社市)を改装するとともに「天満屋ショップ」を導入、7月にポートプラザ店(広島県福山市)へセブン&アイ・ホールディングスグループの生活雑貨専門店「ロフト」を導入、11月に井原店(岡山県井原市)を改装するなど、既存店舗の活性化による店舗競争力の強化にも努めてまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は503億12百万円(前年同四半期比1.5%増)、営業利益は15億89百万円(前年同四半期比13.8%増)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は56億63百万円(前年同四半期比8.7%増)、営業利益は3億94百万円(前年同四半期比2.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億53百万円増加し、521億32百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が2億71百万円減少したものの、流動資産が6億78百万円増加したことや有形固定資産が5億26百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、342億26百万円となりました。これは主に、流動負債が1億92百万円増加したものの、固定負債が2億25百万円減少したことによるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億86百万円増加し、178億96百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年4月13日公表の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いた
しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備
及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,180	947,116
売掛金	1,510,506	1,956,508
営業貸付金	29,219	14,675
商品	3,384,516	3,306,962
貯蔵品	22,709	59,207
その他	1,565,583	1,748,165
貸倒引当金	△34,061	△26,304
流動資産合計	7,327,653	8,006,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,073,089	13,373,116
土地	15,593,274	15,539,643
その他(純額)	1,685,010	1,965,525
有形固定資産合計	30,351,375	30,878,285
無形固定資産		
のれん	389,080	325,790
その他	2,815,824	2,797,619
無形固定資産合計	3,204,905	3,123,409
投資その他の資産		
差入保証金	3,140,158	2,952,598
敷金	5,576,044	5,478,070
その他	1,690,793	1,705,073
貸倒引当金	△11,300	△11,100
投資その他の資産合計	10,395,696	10,124,642
固定資産合計	43,951,977	44,126,336
資産合計	51,279,631	52,132,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,902,006	5,613,193
電子記録債務	938,009	1,209,231
短期借入金	10,298,410	6,832,684
未払法人税等	309,110	409,601
賞与引当金	95,107	177,518
店舗閉鎖損失引当金	—	168,630
その他	2,731,299	3,055,219
流動負債合計	17,273,943	17,466,078
固定負債		
長期借入金	10,778,248	10,869,746
役員退職慰労引当金	79,170	27,130
利息返還損失引当金	96,012	58,747
退職給付に係る負債	1,470,389	1,452,377
資産除去債務	169,367	192,119
長期預り保証金	1,434,645	1,112,101
長期預り敷金	2,154,271	2,129,579
その他	813,275	928,464
固定負債合計	16,995,381	16,770,264
負債合計	34,269,324	34,236,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	7,996,203	8,806,966
自己株式	△473	△473
株主資本合計	17,040,730	17,851,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,109	142,282
退職給付に係る調整累計額	△141,213	△135,694
その他の包括利益累計額合計	△63,103	6,587
非支配株主持分	32,680	38,244
純資産合計	17,010,306	17,896,325
負債純資産合計	51,279,631	52,132,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	52,431,671	53,636,295
売上原価	39,250,308	40,101,330
売上総利益	13,181,362	13,534,965
営業収入	2,339,212	2,339,566
営業総利益	15,520,575	15,874,531
販売費及び一般管理費	13,738,874	13,890,114
営業利益	1,781,701	1,984,417
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,419	9,619
協賛金収入	16,664	19,694
受取補償金	11,877	110
その他	2,948	11,764
営業外収益合計	40,909	41,188
営業外費用		
支払利息	176,802	150,309
その他	19,924	13,534
営業外費用合計	196,726	163,843
経常利益	1,625,884	1,861,761
特別利益		
固定資産売却益	1,099	8,024
役員退職慰労引当金戻入額	—	50,000
補助金収入	77,787	8,413
その他	—	3,224
特別利益合計	78,887	69,661
特別損失		
固定資産除却損	136,837	170,630
固定資産売却損	125,848	30,822
減損損失	—	23,388
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	168,630
店舗閉鎖損失	12,819	—
その他	25,136	25,245
特別損失合計	300,641	418,716
税金等調整前四半期純利益	1,404,130	1,512,706
法人税等	700,855	636,231
四半期純利益	703,274	876,474
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,329	7,964
親会社株主に帰属する四半期純利益	695,944	868,510

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	703,274	876,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,585	64,172
退職給付に係る調整額	△1,886	5,518
その他の包括利益合計	4,698	69,691
四半期包括利益	707,972	946,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	700,643	938,201
非支配株主に係る四半期包括利益	7,329	7,964

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。